

論文

家族内共同意思決定の再考：夫婦の役割構造とゲートキーピング

土橋 治子

キーワード

家族の共同意思決定
夫婦の役割構造
資源理論
社会的勢力理論
平等主義
共働き世帯
セカンド・シフト
ゲートキーピング

目次

1. 問題の所在
 2. 家族の意思決定
 - 2-1. 夫婦の役割構造
 - 2-2. 夫婦の役割構造の規定因
 - 2-3. 家族の意思決定におけるコンフリクト
 3. 日本の家族：40 年の変化
 - 3-1. 共働き世帯の増大
 - 3-2. 家事時間と買い物時間の推移
 - 3-3. 無償労働が減らない理由
 4. 家族の意思決定研究の課題
- 注
【参考文献】

1. 問題の所在

進学、就職、結婚、出産、離婚、死別といったライフ・イベントを契機として消費者行動が大きく変化することはよく知られている。たとえば出産は、大きな変化をもたらすライフ・イベントのひとつである。子供を授かったことをきっかけとして、これまでに購入経験がないものを購入するようになったり、自分自身の製品やサービスであっても、その選択基準が変化したりすることもある（博報堂こそだて家族研究所, 2012）。出産は、それまで送ってきた生活を激変させ、最終的には予算配分から実際の購買に至るまで、消費者行動のさまざまな側面に変化をもたらす。こうした消費者行動の変化は、消費者の「個人内変化」を表したものであり、ひとりの消費者が人生を歩んでいく過程で経験する変化ともいえる。

この個人内変化は、家族¹⁾を形成することでさらに複雑なものとなる。これまでは個人で決定し、消費してきたものに、他者の存在や影響力が及ぶようになるためである。住居や車、食品やトイレタリー製品に至るまで、消費者個人というより家族で消費することを前提として購買が行われるようになる。また、義理の両親、配偶者、子供といった家族の存在は、何を購入し、どこへ旅行に行くのかという選択対象自体に影響を与えるだけでなく、購入するものを誰がどのように決めるのかという購買意思決定プロセスにも影響を及ぼす。

これら家庭内における購買意思決定は、家族の意思決定（family decision making）、共同意思決定（joint decision making）、集団意思決定（collective decision making）とも呼ばれ、社会心理学、社会学、家族社会学など広範な領域において研究がなされてきた。とりわけマーケティングの領域において、もっとも研究成果が蓄積されたのは1970年代である。家族の意思決定を加味した包括的なHoward and Sheth モデルが提示されただけでなく（Sheth, 1974）、夫婦の役割構造に注目したモデルがDavis and Riganx（1974）によって提示されるに至っている。こうした研究成果は、その後の研究に影響を与え、共同意思決定における夫婦間のコンフリクトとその解消方法（Spiro, 1983）、家族アイデンティティ（Epp and Price, 2008）、子供の影響（Lackman and Lanasa, 1993）といった研究トピックへと細分化されていったのである。

しかしながら、近年、この領域に対する関心は薄れつつある。Journal of Consumer Researchにおいて扱われてきた研究トピックを過去40年にわたってレビューしたWang, Bendle, Mai, and Cotte（2015）によれば、家族の意思決定に関する研究は、1980年代をピークにその数を急激に減らし、精力的な研究がなされなくなってきた²⁾。これに反して、1980年代以降、家族のあり方は急激な変化が生じており、それらを加味した新たな研究が少ないうえに、従来の研究成果はこうした家族の変化を十分に反映できていないという問題点が指摘されるに至っている（Belch and Willis, 2002）。

我が国においても同様の問題点を指摘することができる。後述するように、日本における家族のあり方は、1980年代以降、大きく様変わりした。核家族化の進行、女性の社会進出や少子化といった状況は、家族構成員や夫婦の役割構造を変化させ、結果として家族の意思決定にも影響を与えていることが推測される。しかしながら、日本において家族の意思決定に関する研究は極めて少なく、現代の特徴について明らかにしているとは言い難い状況にある。そこで本研究では、こうした社会状況の

変化を加味し、家族の意思決定を研究するうえで、今後、いかなる研究課題に取り組む必要があるのかを検討する。

以下では、まず家族の意思決定に関する先行研究を概観し、その規定因に関して整理する。また、日本の家族がどのように変化し、現代ではいかなる特徴を有しているのかについて明らかにする。そのうえで今後、取り組むべき研究課題を提示していくことにする。

2. 家族の意思決定

家族の意思決定に関連した先行研究はさまざまな研究領域においてその成果が蓄積されている。中でも、ここでは、夫婦の役割構造とその規定因および夫婦間のコンフリクトに関する研究を中心に先行研究を概観する。

2-1. 夫婦の役割構造

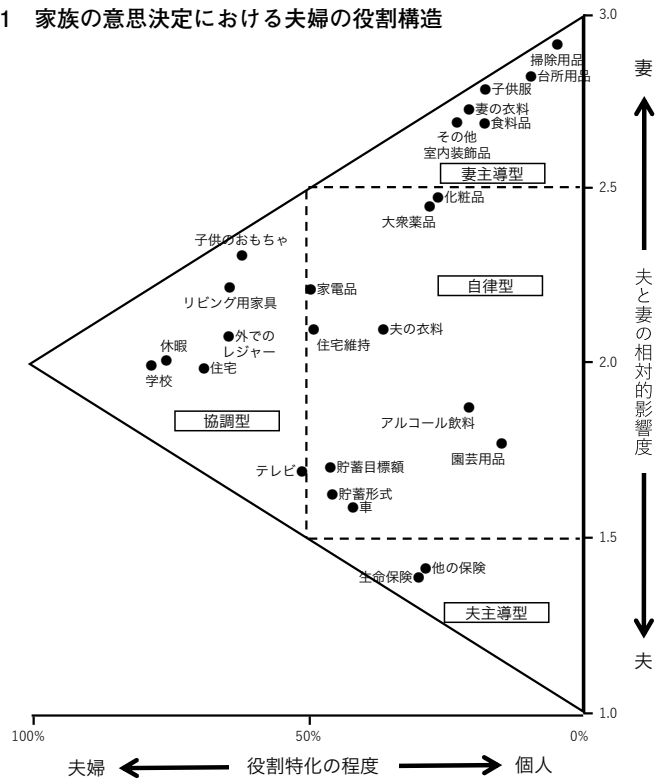
夫婦の役割構造に関する代表的な研究であり、その後の研究に多大な影響を与えたのが Davis and Riganx (1974) である。彼らは特定の製品カテゴリーの購買において、夫婦の相対的影響度を測定し、どちらが主導権を握って購買を進めているのかを明らかにした(図表1)。どちらかが優位に立って意思決定を行うものとして「夫主導型」と「妻主導型」、基本的に夫もしくは妻が単独で意思決定を行う「自律型」、夫婦協同で意思決定を行う「協調型」の4つに区分している。

さらに、Davis and Riganx (1974) は、夫婦の相対的影響度が購買意思決定プロセスの段階が進むにつれて変化するか否かという点をも明らかにしている。問題認識、情報探索、意思決定という3つの段階において、少なくとも1回はパターンが変化する製品カテゴリーは25カテゴリーのうち9つであった。そのうち5つ(住宅維持、家電品、夫の衣料、貯蓄の目標額、貯蓄形式)は、問題認識と情報探索の段階で「自律型」であったが、意思決定の段階では「協調型」へと移行することを明らかにしている(図表2)。

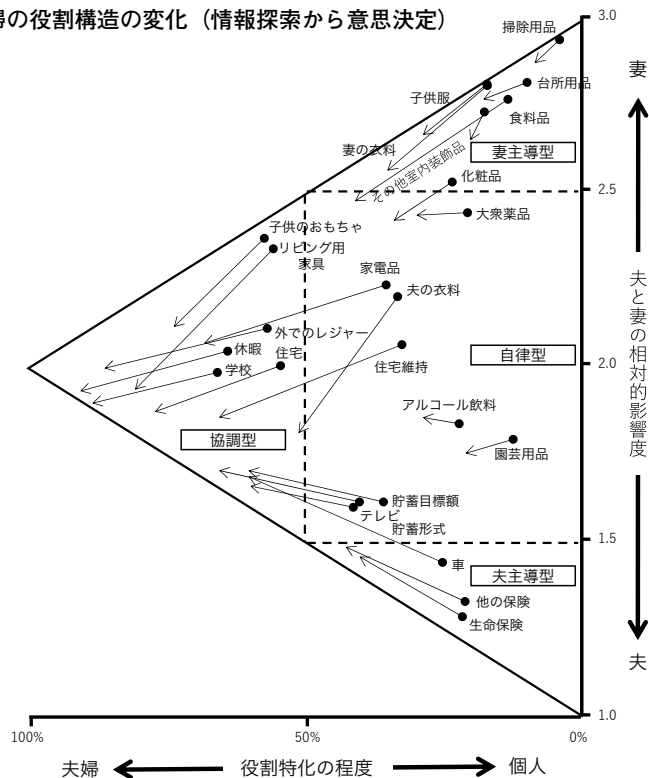
一方で、購買意思決定プロセスが進んでも、そのパターンに変化がみられない製品カテゴリーも多い。生命保険やその他の保険は常に「夫主導型」であり、台所用品、掃除用品、食料品に関する決定は「妻主導型」のままである。同様に「協調型」の住宅、リビング用家具、子供のおもちゃ、学校、旅行、外でのレジャー、「自律型」の園芸用品、アルコール飲料、大衆薬も、購買意思決定プロセスの進行に影響を受けないことがわかっている。

その後、Davis and Riganx (1974) の研究成果を補完する研究がなされていった。たとえば Bonfield (1978) によって実施された追試は、Davis and Riganx (1974) の研究結果を概ね支持する結果を導きだしている。また Putman and Davidson (1987) は、これまで「夫主導型」であった自動車、テレビ、資金運用計画などの意思決定が「協調型」へ移行しているという点と、低リスクの購買意思決定においては、とりわけ情報探索の段階で「自律型」への依存が高くなることを示した。これは、Davis and Riganx (1974) の研究から10年以上経過した時点での研究成果であり、夫婦の役割構造における動態的性質を指摘したという点で注目すべきである。

図表 1 家族の意思決定における夫婦の役割構造



図表 2 夫婦の役割構造の変化（情報探索から意思決定）



出典：Davis and Rigaux (1974)、p. 54 (図表 1) および p. 57 (図表 2) より作成

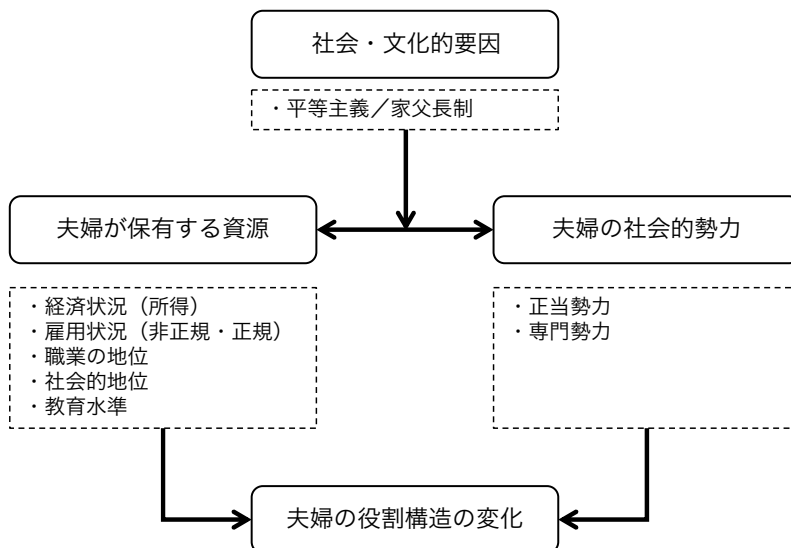
夫婦の役割構造は動的であるとの立場に立った研究では、その方向性として以下の3点が確認できる。第1は、伝統的に「夫主導型」であった領域に妻が影響力を及ぼしているという方向性を扱ったものであり (Belch and Willis, 2002)、第2は、その逆で「妻主導型」の領域に夫が影響力を行使しはじめるというものである (Zinn, 1992; Belch and Willis, 2002)。そして、第3は、「夫主導型」か「妻主導型」であったものが完全に「協調型」へシフトしているというものである (Qualls, 1982; Putman and Davidson, 1987)。いずれも、夫婦の役割構造が変化し、結果として家族の意思決定のあり方に変化が生じているという現象を捉えようとしているところにその特徴がある。

2-2. 夫婦の役割構造の規定因

夫婦の役割構造を変化させる要因については、さまざまなものが検討されているが (図表3)、その理論的基盤は、資源理論および社会的勢力理論の2つに求めることができる (Belch and Willis, 2002)。資源理論とは、所得や教育の水準、職業上の地位や社会的地位など、夫婦それぞれが有している資源が多い方、あるいはより上位にいる方が、意思決定においてより強い影響力を持ち、役割特化が進むというものである (Blood and Wolf, 1960)。

この領域の萌芽的な研究としては、Green and Cunningham (1970; 1975) をあげることができる。彼らは、妻が雇用されているか否かによって、その夫が知覚する影響力の程度と関係があることを明らかにしている (cf. Rubin, Riney, and Molina, 1990)。同様に、Hempel (1975) は、住宅購入に関わるさまざまな決定事項に対して、夫婦の年齢、教育水準、職業上の地位が影響を与えることを示している。また、Hopper (1995) は、所得や教育水準が高い妻の方が、そうでない妻と比較して、投資や毎月の家計予算、貯蓄方式の選択といった家計に関する意思決定において強い影響力を持つようになることを示した。

図表3 夫婦の役割構造の規定因



一方、社会的勢力理論 (French and Raven, 1959) は、他者の信念、態度、行動を変化させるために利用できる潜在的資源を社会的勢力と呼び、5つの勢力基盤を仮定している³⁾。そのうち家族の意思決定ともっとも関連があるのが「専門勢力」である (Belch and Willis, 2002)。これは購買経験の豊富さや既存知識の程度によって規定され、夫婦のうちこの程度が高い方が強い影響力を持つとされる。従来から家事全般を担ってきた妻の方が夫と比較して、食品、洗剤、ソープといった家事関連製品の購買場面において意思決定を主導している理由がここにあると考えられる。

また「専門勢力」以外に「正当勢力」も夫婦の役割構造を規定するもうひとつの要因である。高い正当勢力を持つ主体は他者に対して影響を与える正当な権利を有していると考えており、一方、他者はその影響を受け入れる義務があると認識している状態を指し、その影響力の程度は、文化的価値や社会構造に影響を受ける (野口, 2017)。たとえば、Henthorne, LaTour, and Hudson (1997) は、日本人夫婦を対象とした研究を行い、夫婦の間でこの正当勢力が働いていることを明らかにした。日本では、自動車の購買に関して、夫は自身が意思決定すべきだと考え、また妻も夫がすべきだと考えており、夫婦がそれぞれに知覚している役割意識にも矛盾がなかった。その結果、意思決定プロセスのどの段階においても、自動車が一貫して「夫主導型」となり、その背景には日本文化にみられる家父長制の権威の存続があると結論づけている (Henthorne, LaTour, and Hudson, 1997)。

また平等主義 (egalitarian) も夫婦の勢力に影響を与え、その役割構造を既定する (Rodman, 1972; Qualls, 1987; Ford, LaTour, and Henthorne, 1995)。この平等主義に焦点を当てた研究は、異文化間の比較を行ったものが多く、それによれば、平等主義志向の強い家族は、非伝統的な性役割を柔軟に受け入れることができるという。すなわち、そのような家族においては、もはや妻は夫の購買意思決定をサポートする補助的な役割ではなく、「協調型」の意思決定を共同で行うパートナーであり、時に夫と同じように主導権を握る場合さえある。夫婦間でこうした役割の共有を行うのは、フェミニズム的な思想というよりは、むしろ現実的な利益 (例：迅速な意思決定、夫婦間コンフリクトの回避や最小化) を獲得するためであると考えられている (Haas, 1980)。

2-3. 家族の意思決定におけるコンフリクト

夫婦の役割構造の変化は、それまで安定していた夫婦の意思決定を不安定にさせてしまう可能性がある。たとえば、「夫主導型」や「妻主導型」など、夫婦のどちらか一方が意思決定に特化することに疑問や不満を抱いたりするのはその典型である。また、「協調型」をとる夫婦ですら、夫婦間で意見が常に一致するとは限らない。理想とする製品やサービス、あるいは重視すべき評価基準などで意見が分かれることは珍しくないからである。そのため、通常、夫婦の意思決定にはある程度のコンフリクトが含まれる (Qualls, 1988)。そして、そのコンフリクトをどのように解消して最終的な意思決定に至るのかという点を明らかにする諸研究が、家族の意思決定研究におけるもうひとつの研究領域を構成している。

夫婦間で生じるコンフリクトに焦点を当てた研究としては、Granbois (1971) の研究にまで遡ることができる。この Granbois (1971) の研究をより進展させたのが Sheth (1974) や Davis (1976) の

研究であった。中でも Sheth (1974) は、コンフリクトが生じる要因として、「購買目的（購買動機）」と「代替的な選択肢の知覚（代替案に関する知覚）」に夫婦間で差異が生じるときであると、その解消方法として、問題解決、交渉、説得、ポリティックスの4つをあげている。

これとは異なり、夫婦それぞれが持つ勢力に関する相互の認識と相手の意思決定に影響を与えようとする「試み」が顕在化することによってはじめてコンフリクトが生じると主張する研究者もいる（*e.g.* Spiro, 1983; Corfman and Lehmann, 1987; Qualls, 1988）。とりわけ Qualls (1988) は、コンフリクトには「知覚的コンフリクト」と「顕在的コンフリクト」の2つの形態があるとし、競争、譲歩、回避・撤退、交渉の4つをその解消方法としてあげている。

通常、生じてしまったコンフリクトを解消する場合、家族構成員にとってもっとも望ましい意思決定を実現しようとするのが目的として設定されるはずである。しかしながら、実際のコンフリクト解消プロセスは、極めて混沌としたプロセス（muddling through process）であり、Shepherd and Woodruff (1988) は、家族の意思決定が決して合理的な方法で行われていないことを主張し、また Park (1982) はコンフリクトそのものを回避すべきとして、3つのヒューリスティックスを提示するに至っている。

3. 日本の家族：40年の変化

我が国において、家族や夫婦を取り巻く環境はこの40年間で大きく変化した。晩婚化、少子化や晩産化、核家族化、共働き世帯の増加など、家族構成員や家族内の勢力関係に変化をもたらしている可能性が大きい。家族の意思決定をめぐる研究は、こうした変化を反映して進められるべきである。しかし、既に述べたように、1980年代以降、研究成果の蓄積はほとんどなされていない。今後、いかなる研究課題に取り組むべきかを検討するにあたって、日本の家族がこの40年でどのように変化しているのかをまずはみておくことにする。以下では、夫婦の役割構造に影響を与えるであろう、妻の就労状況と家事時間の変化に焦点を絞って日本の家族の変容をみていくことにする。

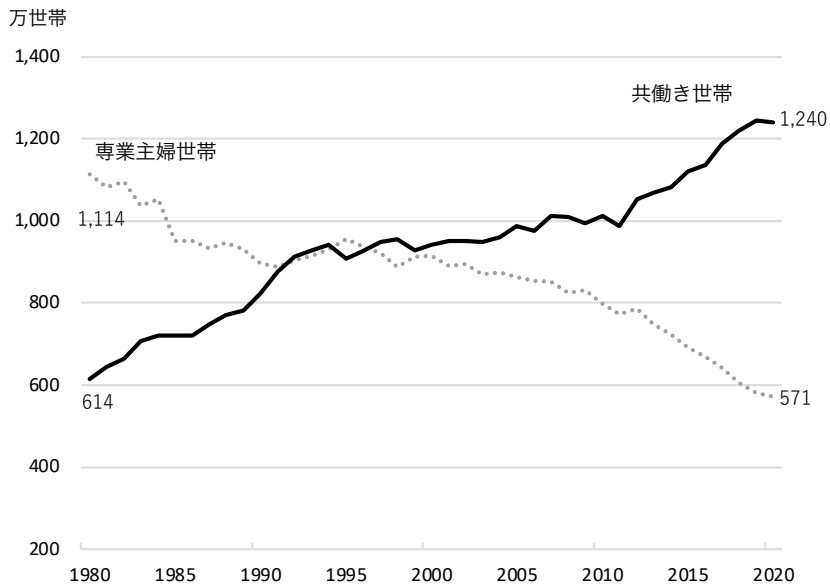
3-1. 共働き世帯の増大

我が国において、女性の「主婦化」がもっとも進んだのは1970年代半ばである（筒井, 2014）。この時期にみられた伝統的な家族の姿は、もはや現代日本の典型的な家族とは大きくかけ離れている。もっとも大きく異なっているのは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という意識が弱まり、働く妻が増えたという点である。いわゆる「女性の社会進出」や「女性の就労化」は、1970年代の終盤より増え始め、1986年の「男女雇用機会均等法」の施行によって加速化していった。

その結果、日本における共働き世帯は、1992年に専業主婦世帯をはじめて上回り、1997年以降は一貫して増加し続けている（図表4）。2020年時点では1,240万世帯となり、夫だけが就労する専業主婦世帯は共働き世帯の半分以下、571万世帯にまで落ち込んでいる（労働政策研究・研修機構, 2021）。女性の大学進学率の上昇や1992年に施行され、2001年および2021年に改正された「育児・介護休業法」⁴⁾ もまた、この動向を支えたものであるといえるだろう。

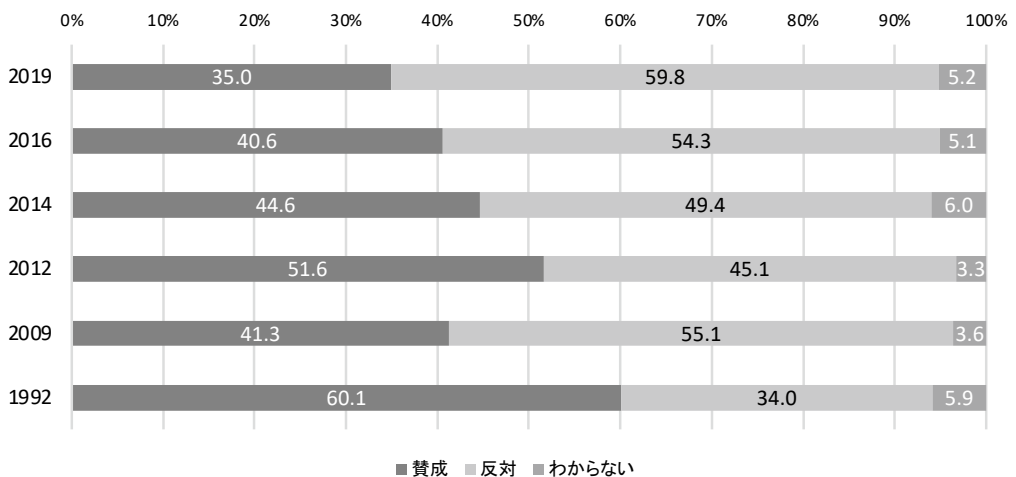
さらに意識の面でも変化が認められる。図表5は、内閣府による『男女共同参画に関する世論調査』の結果である。これによると、直近の2019年では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的なスタイルに「賛成」と答えた人は35.0%と過去最小の割合となり、逆に「反対」と答えた人は過去最多の59.8%を示すに至っている。賛成60.1%、反対34.0%であった1992年の調査結果とは真逆の結果となっており、この40年でかなり変化したことが認められる。こうした意識の変化を前提とすれば、女性の就労化は今後もますます増大し、定着していくことが推測できる。

図表4 専業主婦世帯と共働き世帯（1980－2020）



出典：労働政策研究・研修機構（2021年3月更新）

図表5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対する賛否（男女合計）⁵⁾



出典：内閣府『男女共同参画社会に関する世論調査』、各年版より作成

3-2. 家事時間と買い物時間の推移

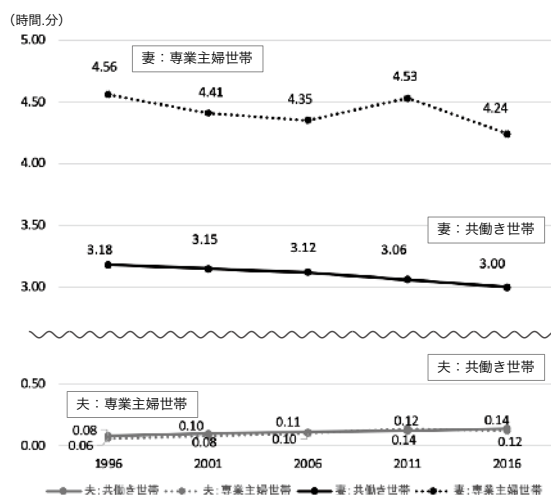
就労する妻が増加すると、これまで妻が担ってきた家事や育児に代表される「無償労働」を誰が行うのかという問題が生じてくる。夫婦の役割構造を直接的に示すものではないが、無償労働に費やす時間はこれを把握するうえで間接的な指標となりうる。以下では、この問題を家事関連時間という観点からみていくことにする。

総務省の『社会生活基本調査』は、家事関連時間に含まれるものとして、家事、介護・看護、育児、買い物の4項目を設定している。このうち共働き世帯の夫が家事に費やす時間（1週間平均）は、1996年では8分、2016年では14分であり、この20年で6分増加している。一方、同期間における共働き世帯の妻の家事時間は3時間18分から3時間となり、18分の減少となっているものの、夫婦の差は2時間46分とかなりの開きがあり、この20年間でその差が小さくなったとは言い難い状況にある。また共働き世帯であれ専業主婦世帯であれ、夫の家事時間に差異は認められず、妻の就労状況が夫の家事時間に影響を与えていないことがわかる（図表6）。

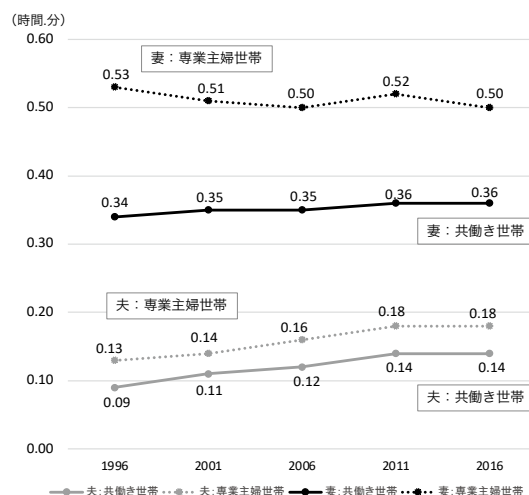
夫婦の意思決定を把握するうえで、直接的に重要となるのは買い物時間に関するデータである（図表7）。共働き世帯および専業主婦世帯の双方において、夫の買い物時間は微増傾向にあるが、妻の買い物時間はこの20年間ほとんど変動がない。このことは、共働き世帯が増えたにもかかわらず、依然として、家事や買い物の主体は妻であるという点を示していると考えられる。

一方、意識のレベルでは、夫の家事参加意向は高まりをみせている（図表8）。内閣府の『令和元年男女共同参画社会に関する世論調査（2019年）』によれば、育児・介護以外の家事分担について、「自分と配偶者で半分ずつ分担したい」という回答が39.7%と、もっとも多くなった。男女別では、男性42.1%、女性37.6%と、わずかながら男性が女性を上回っており、夫の家事分担への意識が高まりつつあることがわかる。また、こうした意見は若年層ほど高くなる傾向がある。特に18～29歳では

図表6 家事時間の推移（1996－2016）

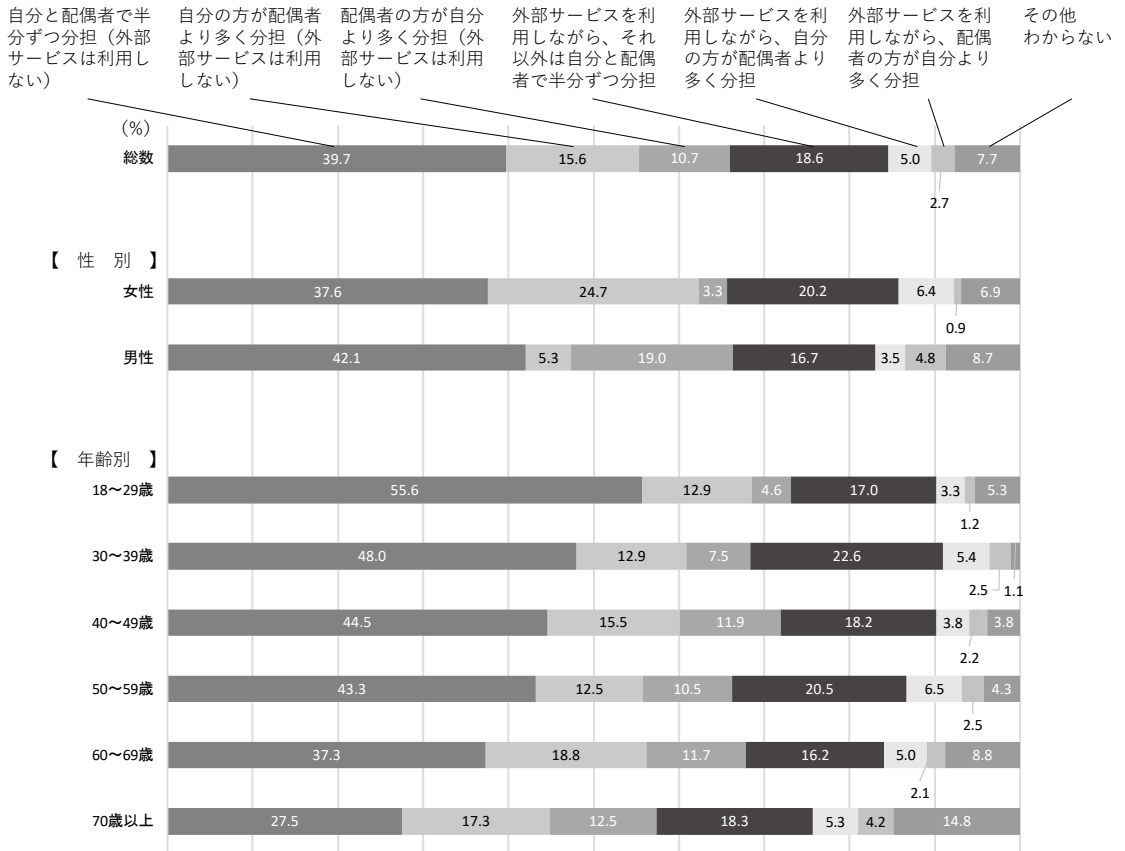


図表7 買い物時間の推移（1996－2016）



出典：総務省『社会生活基本調査』、各年版より作成

図表 8 家事に関する配偶者との役割分担意識



出典：内閣府『令和元年 男女共同参画社会に関する世論調査』

55.6%となっており、外部サービスを利用することを仮定した場合、その数値は70%を超えるに至っている。

同調査において男女間でもっとも差があったのは、夫婦のうち、どちらが多くの家事を分担するかという質問である。「自分の方が配偶者より多く分担したい」と回答した女性は24.7%であったのに対し、男性はわずか5.3%にとどまった。また「配偶者の方が自分より多く分担してほしい」という質問に対する回答の割合は、女性3.3%、男性19.0%となった。外部サービスの利用を仮定した場合も、この傾向は変わらず、夫は家事への参加意欲はあるものの、妻より多く分担したいとは考えておらず、同時に妻も自分より多くの分担を夫に求めていることがわかる。

3-3. 無償労働が減らない理由

これまでみてきたように、働く女性が増えたにもかかわらず、女性が負担する家庭内の無償労働は減っていない。職場での仕事、すなわちファースト・シフトが終わり、自宅に帰宅しても2番目のシフトが待っているという意味から、これを「セカンド・シフト」と呼ぶ（Hochschild, 1989; 邦訳：田

中, 1990)。この現象は多くの研究者によって指摘され、またなぜこうした現象が生起するのかという点についても、とりわけ家族社会学の領域において研究が蓄積されてきた。

たとえば、筒井（2014）は、女性の就労が男性のそれとは異なるという点を指摘し、それが性別分業体制の維持につながっていると主張している。確かに働く女性は増加したものの、それは未婚化に伴って単身女性が仕事を継続してきたという点と、結婚した女性であっても就労時間に比較的自由度がある非正規雇用への就労が多いという2点をその理由としてあげている。このように雇用状況と所得という点では、夫が家計を支え、女性はそれを補助するという状況となっており、女性の就業率が上がった現在でも性別分業体制が維持されているというのである。

また中川（2010）は、夫の家事・育児参加が進まない理由として、妻がもつ「家庭責任意識」をあげている。これは、「妻が家事・育児を担う責任意識をもつこと（中川, 2010, p. 203）」であり、これが強い妻ほど、家事や育児を自ら担い、夫が家事や育児への参加を阻害すると結論づけている。

このように、家事や育児への参加に関して、妻が夫の関わりを制御するという現象は「マターナル・ゲートキーピング（Maternal Gatekeeping：以下、ゲートキーピング）」と呼ばれる概念によって捉えられてきた（Allen and Hawkins, 1999; Gaunt, 2008; Puhlman and Pasley, 2013）。妻は、いわばゲートキーパーとして、夫の家事や育児を促進したり抑制したりするのである。近年の研究では、その行動パターンには、妻が家庭において家事の主導権を放棄しないパターン、夫を褒めたり、自身の知識を伝授したりして、夫の家事・育児への参加を促進させるパターン、家事・育児の役割分担自体を全面的に妻が行うパターンの3つが提示されており（Puhlman and Pasley, 2013）、いかなる条件のときにゲートキーピング行動が見られるのかという点について研究が蓄積されつつある（例：乾, 2014; 中川, 2018; 2021）。

4. 家族の意思決定研究の課題

前節では我が国における家族の変容について概観してきた。その結果、明らかになったことは、家庭内の夫婦の役割構造にそれほど大きな変化はないという点である。共働き世帯の増加は、妻の就業率の上昇を意味するものの、非正規雇用といった周辺労働への参加であり、資源理論の基盤のひとつである所得については、依然として夫婦間で格差がある。また、家事時間や買い物時間に大きな変化がないという状況は、職場における有償労働に加え、家庭における無償労働をも、依然として妻がその中心的な役割を担っているといえるだろう。この夫婦間の所得格差は夫の正当勢力を、そしてセカンド・シフトの高まりは妻の専門勢力を維持させていることが推測できる。

しかし、夫婦のこの役割構造を維持させている要件については変化していると考えべきである。妻の就労が一般的ではなかった時代には、家事全般を妻が担うしか選択肢がなかったといってもよい。その意味で、夫婦の役割構造は固定的で、変化を求めたとしても、それが実現することはなかった。しかし、現代においては、妻の就労に対する夫の意識は変化し、家事や育児に対する夫の参加意向も高まりつつある。つまり少なくとも意識レベルでは、夫婦の役割構造を変化させる要件が揃っているといえるであろう。現時点において、夫婦の役割構造自体に大きな変化が見られないのは、夫の

こうした意識の変化が行動に結びついていないだけであると考えられる。これを前提とした場合、夫の行動を妨げている要因を明らかにしていくことが今後取り組むべき重要な課題となるであろう。

この夫の意識と行動の乖離を説明するものとして、先述したゲートキーピングは有効であると考えられる。なぜ妻がゲートキーピング行動をとるのかについては、家事の主導権を夫に移譲することによって自身の存在意義が弱まることに対する恐れ（中野, 2019）、女性はこうあるべきという性別役割分業に対する肯定感（乾, 2014）などが考えられているが、日本における研究はまだ緒についたばかりであり、今後さらなる研究が必要となってくると考える。また、ゲートキーピングをめぐるこうした諸研究は家事・育児を中心としながら家族の生活を広く対象としてきたものであり、その研究対象として購買行動だけを扱ってきたわけではない。この点に留意する必要があるものの、新たな家族のあり方を捉えていくうえで、家族の意思決定研究を進めるには極めて有効であるといえるだろう。

付記

本研究は、青山学院大学経営学会 2021 年度研究助成金の交付を受けて実施された成果である。ここに感謝の意を記したい。

注

- 1) 家族の定義については、さまざまなものがあるが、本研究では、以下の定義に依拠している。「血縁関係または婚姻によって結ばれた人々の集合体を「親族」と呼び、そのような親族の中でも、共住・共食（1つの屋根の下に住み、一緒に食事をする）、同一生計（1つの財布で暮らし財産を共有する）もの」（青木他, 2012, p. 87）。
- 2) 家族の意思決定（Family Decision Making）に関する諸研究のみならず、子供の消費（Consumption by Children）に関する諸研究も同様の傾向が見られることが指摘されている。
- 3) 社会的勢力理論における5つの勢力基盤は、賞勢力（reward power：報酬を与えられる能力）、罰勢力（coercive power：罰を与えられる能力）、正当勢力（legitimate power：影響を与えられる正当な権利があり、また他者もそれを受け入れる義務があると認識している状態）、参照勢力（reference power：主体との同一性願望）、専門勢力（expert power：知識や技能）である。
- 4) 育児または家族の介護を行う労働者が退職せずとも、希望に応じて仕事と育児や介護を両立できるようにすることを目的とした法律である。2021年の改正は、男性の育児休暇取得を促すところにその骨子が置かれている。
- 5) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」とする理由としては、「妻が家庭を守る方が、子供の成長などに良い」が55.2%、「両立しながら、妻が働き続けることは大変」が44.7%となっている（いずれも賛成者の回答）。また、「反対」とする理由としては、「固定的な役割分担意識を押しつけるべきではない」が56.9%、「妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良い」が43.3%となっている（令和元年『男女共同参画社会に関する世論調査』）。

【参考文献】

- Allen, Sarah M., and Alan J. Hawkins. (1999), "Maternal gatekeeping: Mothers' beliefs and behaviors that inhibit greater father involvement in family work." *Journal of Marriage and the Family*, 61, pp. 199-212.
- Belch, Michael A., and Laura A. Willis. (2002), "Family decision at the turn of the century: Has the changing structure of households impacted the family decision-making process?" *Journal of Consumer Behaviour* 2(2), pp. 111-124.
- Blood Jr, Robert O., and Donald M. Wolfe. (1960), *Husbands and wives: The dynamics of family living*. Free Press
- Bonfield, Edward H. (1978), "Perception of marital roles in decision processes: Replication and extension."

- Advanced in Consumer Research*, 5, pp. 300-307.
- Corfman, Kim P., and Donald R. Lehmann. (1987), "Models of cooperative group decision-making and relative influence: An experimental investigation of family purchase decisions." *Journal of Consumer Research*, 14(1), pp. 1-13.
- Davis, Harry L. (1976), "Decision making within the household." *Journal of consumer research*, 2(4), pp. 241-260.
- , and Benny P. Rigaux. (1974), "Perception of marital roles in decision processes." *Journal of consumer Research*, 1(1), pp. 51-62.
- Epp, Amber M., and Linda L. Price. (2008), "Family identity: A framework of identity interplay in consumption practices." *Journal of consumer research*, 35(1), pp. 50-70.
- Filiatrault, Pierre, and JR Brent Ritchie. (1980), "Joint purchasing decisions: A comparison of influence structure in family and couple decision-making units." *Journal of consumer Research*, 7(2), pp. 131-140.
- Ford, John B., Michael S. LaTour, and Tony L. Henthorne. (1995), "Perception of marital roles in purchase decision processes: a cross-cultural study." *Journal of the Academy of Marketing Science*, 23(2), pp. 120-131.
- French, John R., Bertram Raven (1959), "The bases of social power." in D. Cartwright (Ed.) *Studies in Social Power*, pp. 150-167.
- Gaunt, Ruth. (2008), "Maternal gatekeeping: Antecedents and consequences." *Journal of family issues*, 29(3), pp. 373-395.
- Granbois, Donald H. (1971), "A multi-level approach to family role structure research." in *SV - Proceedings of the Second Annual Conference of the Association for Consumer Research*, eds. David M. Gardner, College Park, MD: Association for Consumer Research, pp. 99-107.
- Green, Robert T., and Isabella CM Cunningham. (1970), "Employment Status, Feminine Role Perception, and Family Purchasing Decisions." *Journal of Business Research* 4(Nov.), pp. 325-332.
- , and Isabella CM Cunningham. (1975), "Feminine role perception and family purchasing decisions." *Journal of Marketing Research*, 12(3), pp. 325-332.
- Haas, Linda. (1980) "Role Sharing Couples: A Study of Egalitarian Marriages," *Family Relations*, 29(3), pp. 289-296.
- Hallenbeck, Phyllis N. (1966), "An analysis of power dynamics in marriage." *Journal of Marriage and the Family*, 28(2), pp. 200-203.
- Hempel, Donald J. (1975), "Family Role Structure and Housing Decisions", in *NA - Advances in Consumer Research*, Vol.2, eds. Mary Jane Schlinger, Ann Abor, MI: Association for Consumer Research, pp. 71-80.
- Henthorne, Tony L., Michael S. LaTour, and Tim W. Hudson. (1997), "Japanese couples' marital roles in stages of product purchase decision making." *International Marketing Review*, 14(1), pp.39-58.
- Hochschild, Arlie. (1989), *The second shift: Working families and the revolution at home*. Viking Press, NY. (田中和子訳『セカンド・シフト：第二の勤務：アメリカ共働き革命のいま』, 朝日新聞社, 1990年)
- Hopper, JoAnne Stille. (1995), "Family financial decision making: implications for marketing strategy." *Journal of Services Marketing*, 9(1), pp. 24-32.
- Lackman, Conway, and John M. Lanasa. (1993), "Family decision - making theory: an overview and assessment." *Psychology & Marketing*, 10(2), pp. 81-93.
- Park, C. Whan. (1982), "Joint decisions in home purchasing: A muddling-through process." *Journal of Consumer Research*, 9(2), pp. 151-162.
- Puhlman, Daniel J., and Kay Pasley. (2013), "Rethinking maternal gatekeeping." *Journal of family theory & review*, 5(3), pp. 176-193.
- Putman, M., and W. R. Davidson. (1987), *Family Purchasing Behavior II: Family Roles by Product*. Management Horizons, Inc., Ohio.
- Qualls, William J. (1982), "Changing Sex Roles: Its Impact Upon Family Decision Making", in *NA - Advances in Consumer Research*, Vol.9, eds. Andrew Mitchell, Ann Abor, MI: Association for Consumer Research,

- pp. 267-270.
- (1987), “Household decision behavior: The impact of husbands’ and wives’ sex role orientation.” *Journal of Consumer research*, 14(2), pp. 264-279.
- (1988), “Toward understanding the dynamics of household decision conflict behavior.” In M. J. Houston (Ed.), *Advances in Consumer Research*, 15, pp. 442-448.
- Rodman, Hyman. (1972), “Marital power and the theory of resources in cultural context.” *Journal of comparative family studies*, 3(1), pp. 50-69.
- Rubin, Rose M., Bobye J. Riney, and David J. Molina. (1990), “Expenditure pattern differentials between one-earner and dual-earner households: 1972-1973 and 1984.” *Journal of Consumer Research*, 17(1), pp. 43-52.
- Shepherd, C. David., and Robert B. Woodruff. (1988), A muddling through model of family purchase conflict management. *Proceedings of the Society for Consumer Psychology*, New Orleans, pp. 73-86.
- Sheth, Jagdish. N. (1974), “A theory of family buying decisions.” in J. N. Sheth, ed. *Models of buyer behavior: Conceptual, Quantitative and Empirical*, pp. 17-33.
- Shuptrine, F. Kelly, and G. Samuelson. (1976), “Dimensions of marital roles in consumer decision making: Revisited.” *Journal of Marketing Research*, 13(1), pp. 87-91.
- Spiro, Rosann L. (1983), “Persuasion in family decision-making.” *Journal of Consumer Research*, 9(4), pp. 393-402.
- Wang, Xin, Neil T. Bendle, Feng Mai, and June Cotte (2015), “The journal of consumer research at 40: a historical analysis.” *Journal of Consumer Research*, 42(1), pp. 5-18.
- Zinn, L. (1992), “Real Men Buy Paper Towels, Too.” *Business Week*, 9(Nov.), pp. 75-77.
- 青木幸弘・新倉貴士・佐々木壮太郎・松下光司 (2012), 『消費者行動論：マーケティングとブランド構築への応用』, 有斐閣アルマ
- 乾 順子 (2014), 「既婚女性からみた夫婦の家事分担：一家事分担の平等化過程における規定構造の変化—」, 『ソシオロジ』, 59(2), pp. 39-56., 社会学研究会
- 筒井淳也 (2014), 「女性の労働参加と性別分業：持続する「稼ぎ手」モデル」, 『日本労働研究雑誌』, 56(7), pp. 70-83., 労働政策研究・研修機構
- 中川まり (2010), 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」, 『家族社会学研究』, 22(2), pp. 201-212., 日本家族社会学会
- (2018), 「共働きの妻における家事のゲートキーピングと夫の家事参加との関連性」, 『日本家政学会誌』, 69(12), pp. 789-798., 日本家政学会
- (2021), 『ジェンダー化された家庭内役割の平等化と母親ゲートキーピング』, 風間書房
- 中野円佳 (2019), 『なぜ共働きも専業もしんどいのか：主婦がいないと回らない構造』, PHP 新書
- 野口修司 (2017), 『家族関係における社会的勢力と安定性に関する臨床心理学的研究』(東北大学 2017 年度博士学位論文)
- 総務省, 『社会生活基本調査』, 各年版 〈<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html>〉 2021 年 10 月アクセス
- 内閣府, 『男女共同参画に関する世論調査』, 各年版
〈<https://www.gender.go.jp/research/yoron/index.html>〉 2021 年 11 月アクセス
- 博報堂こそだて家族研究所 (2012 年 11 月 25 日配信) 調査レポート Vol.1 「こそだて世帯の消費と意識」
〈<https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2012/12/201225.pdf>〉 2021 年 8 月アクセス
- 労働政策研究・研修機構 (2021 年 3 月更新)
〈<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>〉 2021 年 7 月アクセス